



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月11日

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）村田 峰人
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長（氏名）小島 正也（TEL）03-6832-3260
半期報告書提出予定日 2025年6月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	11,061	△15.2	△370	—	△475	—	111	71.5
2024年10月期中間期	13,041	△3.8	184	564.7	180	449.7	65	67.6

（注）包括利益 2025年10月期中間期 108百万円（76.6%） 2024年10月期中間期 61百万円（52.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	5.64	5.62
2024年10月期中間期	3.30	3.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	7,533	2,644	33.8
2024年10月期	8,271	2,555	29.6

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 2,542百万円 2024年10月期 2,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	△13.7	10	—	△90	—	40	—	2.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 日本直販株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期中間期	22,105,485株	2024年10月期	22,105,485株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	2,278,005株	2024年10月期	2,272,605株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年10月期中間期	19,832,850株	2024年10月期中間期	19,756,771株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用環境や所得環境の改善に加えインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料高騰による物価上昇、急激な為替変動、米国の政策動向の影響などにより、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介に留まらず、プラットフォームの「GiGWorks Basic」を通じて、ギグワーカーとクライアント企業が直接仕事を受発注できる環境を提供しております。これにより、短時間の副業、フリーランス、テレワークなどの多様な働き方を選択可能とし、個々の生活に合ったワークスタイルを実現しております。構造的な人手不足が深刻化する現在、ギグワーカーが活躍するフィールドサービス、ブロックチェーン技術やAIを応用したWeb3サービスなど、当社グループの社会的な重要性が高まっていると考えております。

このような環境下、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーが活躍するオンデマンドエコノミー事業、ブロックチェーン技術やAIを応用したWeb3サービス事業、日本直販・悠遊生活ブランドを軸にしたデジタルマーケティング事業、ITエンジニアによるシステム開発を中心としたシステムソリューション事業、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず利用可能な機能的なシェアオフィス提供を主体とするシェアリングエコノミー事業により、業容拡大と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

また、当中間連結会計期間において「デジタルマーケティング事業」を担う日本直販株式会社の全株式を譲渡し、特別利益として関係会社株式売却益8億64百万円、特別損失として債権放棄損3億円を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は110億61百万円(前年同期比15.2%減)、営業損失は3億70百万円(前中間連結会計期間は1億84百万円の利益)、経常損失は4億75百万円(前中間連結会計期間は1億80百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億11百万円(前年同期比71.5%増)となりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていたブロックチェーン技術やAIを応用したアプリ開発について、報告セグメントを「Web3サービス事業」として記載する方法に変更しております。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマに、ライフスタイルや人生のステージに応じたプラットフォームを提供し、労働市場に新たな価値を創出しております。多くの個人事業主やフリーランスが登録し、当中間連結会計期間には全国で3,128人のユニークワーカーが稼働しました。フィールドサービスでは、Windows11への入れ替えに伴うマイグレーション需要により、関連案件の受注が始まっており堅調に推移しました。一方、コンタクトセンターは、通販関連のコロナ禍需要の落ち着きを受けて減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は50億36百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は2億99百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

(Web3サービス事業)

Web3サービス事業は、ブロックチェーン技術とAIを応用したアプリ開発を通じて、新しい働き方を大衆化させるプロダクトの創造を目指しております。2024年12月に当社の連結子会社である株式会社GALLUSYSが開発するアプリ「SNPIT」の独自トークンである「SNPIT Token (SNPT)」が、国内暗号資産取引所で取引開始されました。第1四半期連結会計期間において積極的な投資を実施したことが、前年同期と比較してセグメント損益を大きく押し下げる要因となりました。今後はアプリの品質向上に注力しユーザー体験を一層高める施策を展開するとともに、収益性の向上を目指した新たな事業戦略を推進し事業価値の最大化を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるWeb3サービス事業の売上高は36百万円(前年同期比85.9%減)、セグメント損失は3億71百万円(前中間連結会計期間は1億17百万円の利益)となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業を運営する日本直販株式会社の全株式を2025年4月2日付(みなし譲渡日:2025年3月1日)で譲渡いたしました。総合通販事業を長年展開し業界に深く精通している株式会社イメンスが通販事業の中心となり、当社グループは、祖業であるフィールドサービス事業の領域において提携していくことが当社グループ及び日本直販株式会社にとって有益であると判断し、株式譲渡いたしました。当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

当中間連結会計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は12億92百万円(前年同期比55.0%減)、セグメント損失は1億63百万円(前中間連結会計期間は45百万円の損失)となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を基盤に、プロフェッショナルサービスを提供しております。自社開発のCRMシステム「デコールCC. CRM3」は、AIを活用したツール開発や機能拡充により製品力を強化しております。また、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスは、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化しており、業績は堅調に推移しております。企業のDX推進に伴う業務効率向上の需要に応えるため、中小企業向けコンサルティングサービスの充実、自社コンサルタントの育成、提携セミナーの開催などを通じて、受注拡大を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は22億58百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益は3億40百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず「必要なときに必要なだけ使える」機能的なシェアオフィスを提供しております。運営規模は90拠点に達し、利用提携先を含めると、国内最大級の1,000拠点以上のマルチロケーションを利用できるワークスペースに成長しております。働き方の多様化やリモートワークの普及と共にオフィスの存在意義も変わり、社会経済活動が正常化する中でシェアオフィス需要が高まっている背景から、用途に応じて選択できる6つの契約プランに刷新しております。また、Webマーケティングを強化した結果、会員数は23,300に達し、既存オフィスの稼働率と利用率も更に向上しております。さらに、ギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロン「nex the salon」は、2024年11月に渋谷に1店舗を新規出店し、他5店舗が異なる技術特化型のスペシャリティサロンとしてお客様から好評をいただいております、業績も順調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は27億97百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は2億54百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億28百万円減少(12.7%減)し、49億87百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が9億51百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少(0.7%減)し、25億13百万円となりました。これは、主としてのれんが51百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7億37百万円減少(8.9%減)し、75億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億3百万円減少(16.8%減)し、34億86百万円となりました。これは、主として未払金が3億12百万円、買掛金が1億68百万円、未払法人税等が1億17百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億23百万円減少(8.1%減)し、14億2百万円となりました。これは、主として社債が56百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億26百万円減少(14.5%減)し、48億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて89百万円増加(3.5%増)し、26億44百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益を1億11百万円計上し、利益剰余金が91百万円増加したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.2ポイント増加し、33.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は22億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億68百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は、3億5百万円(前中間連結会計期間は3億82百万円の収入)となりました。これは、主として関係会社株式売却益8億64百万円、未払金の減少額1億64百万円を計上した一方で、売上債権の減少額3億77百万円、債権放棄損3億円、減価償却費1億89百万円、税金等調整前中間純利益85百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、9億91百万円(前中間連結会計期間は1億95百万円の支出)となりました。これは、主として長期貸付金の回収による収入12億30百万円を計上した一方で、無形固定資産の取得による支出1億43百万円、有形固定資産の取得による支出66百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、2億17百万円(前中間連結会計期間は2億10百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1億21百万円、社債償還による支出56百万円を計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(2025年6月11日)開示いたしました「営業外費用、特別利益、特別損失の計上および2025年10月期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年10月期の連結業績予想を修正しております。

前回発表予想と比較した売上高の減少につきましては、デジタルマーケティング事業を運営していた日本直販株式会社の全株式譲渡に伴う連結除外の影響によるものでありますが、当社の主力事業であるオンデマンドエコノミー事業、システムソリューション事業、シェアリングエコノミー事業につきましては、底堅く推移しており、下期につきましても、当初予想通りに推移していくものと考えております。

その一方で、ブロックチェーン技術とAIを応用したアプリ開発を主とするWeb3サービス事業につきましては、前回発表予想において不確定要素が大きいことから予想値に含めずに発表しておりましたが、今回修正予想から最新動向を踏まえ予想値に含めております。以上の最新の業績動向を踏まえた結果、「2025年10月期(通期)連結業績予想数値」を修正することといたしました。

(注) 上記予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がございます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,911	2,212,868
受取手形、売掛金及び契約資産	2,983,776	2,032,512
商品	348,115	211,583
仕掛品	62,014	65,341
その他	603,339	477,080
貸倒引当金	△25,568	△12,117
流動資産合計	5,715,588	4,987,269
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	702,964	697,075
その他(純額)	243,440	197,475
有形固定資産合計	946,404	894,550
無形固定資産		
のれん	84,840	32,844
その他	599,364	641,676
無形固定資産合計	684,204	674,521
投資その他の資産		
投資有価証券	45,530	48,929
長期貸付金	21,197	20,586
その他	906,060	909,576
貸倒引当金	△71,353	△35,080
投資その他の資産合計	901,435	944,013
固定資産合計	2,532,044	2,513,084
繰延資産	23,688	33,429
資産合計	8,271,321	7,533,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,943	537,504
短期借入金	1,186,111	1,169,444
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	214,986	144,264
未払金	1,180,948	868,888
未払法人税等	143,314	25,869
賞与引当金	106,210	122,129
その他	540,313	506,259
流動負債合計	4,189,827	3,486,359
固定負債		
社債	104,000	48,000
長期借入金	778,556	728,024
退職給付に係る負債	422,330	415,483
その他	221,116	211,316
固定負債合計	1,526,003	1,402,823
負債合計	5,715,830	4,889,183

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,080	1,073,080
資本剰余金	943,531	943,531
利益剰余金	917,997	1,009,968
自己株式	△494,304	△494,304
株主資本合計	2,440,304	2,532,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,450	10,465
その他の包括利益累計額合計	8,450	10,465
新株予約権	101,048	101,858
非支配株主持分	5,687	—
純資産合計	2,555,490	2,644,600
負債純資産合計	8,271,321	7,533,783

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	13,041,067	11,061,888
売上原価	9,776,224	8,635,275
売上総利益	3,264,842	2,426,613
販売費及び一般管理費	3,079,997	2,796,727
営業利益又は営業損失 (△)	184,845	△370,114
営業外収益		
受取利息	99	2,140
受取配当金	177	228
助成金収入	4,426	5,752
貸倒引当金戻入額	690	1,010
受取賃貸料	2,340	1,950
物品売却益	1,764	888
受取弁済金	102	6,126
退職給付引当金戻入額	491	4,081
その他	3,306	6,156
営業外収益合計	13,398	28,334
営業外費用		
支払利息	8,849	11,337
支払保証料	211	127
暗号資産評価損	5,814	115,731
その他	2,617	6,213
営業外費用合計	17,493	133,409
経常利益又は経常損失 (△)	180,751	△475,188
特別利益		
関係会社株式売却益	—	864,000
特別利益合計	—	864,000
特別損失		
固定資産除却損	4,039	2,889
債権放棄損	—	300,000
特別損失合計	4,039	302,889
税金等調整前中間純利益	176,711	85,922
法人税、住民税及び事業税	101,343	18,319
法人税等調整額	11,832	△38,513
法人税等合計	113,176	△20,194
中間純利益	63,535	106,116
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,654	△5,687
親会社株主に帰属する中間純利益	65,190	111,804

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	63,535	106,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,302	2,015
その他の包括利益合計	△2,302	2,015
中間包括利益	61,233	108,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	62,887	113,819
非支配株主に係る中間包括利益	△1,654	△5,687

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	176,711	85,922
減価償却費	227,486	189,596
のれん償却額	21,291	20,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234	△11,645
受取利息及び受取配当金	△276	△2,369
支払利息	9,061	11,464
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△864,000
固定資産除却損	4,039	2,889
債権放棄損	—	300,000
売上債権の増減額(△は増加)	△190,650	377,961
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,637	△17,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,311	△88,923
未払金の増減額(△は減少)	108,387	△164,369
前受金の増減額(△は減少)	13,011	△28,587
預り金の増減額(△は減少)	24,470	3,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,921	26,595
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,222	△6,847
その他	△15,697	△5,498
小計	334,820	△170,470
利息及び配当金の受取額	272	2,369
利息の支払額	△8,992	△11,997
法人税等の還付額	102,026	92
法人税等の支払額	△45,289	△125,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,837	△305,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,633	△66,661
無形固定資産の取得による支出	△125,777	△143,764
投資有価証券の取得による支出	△14,940	△300
資産除去債務の履行による支出	—	△8,900
短期貸付金の回収による収入	181	277
長期貸付けによる支出	△5,000	—
長期貸付金の回収による収入	300	1,230,330
差入保証金の差入による支出	△40,427	△652
差入保証金の回収による収入	3,097	12,270
預り保証金の受入による収入	31,512	2,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△33,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,688	991,531

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,666	△16,666
長期借入金の返済による支出	△311,835	△121,254
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
リース債務の返済による支出	△7,735	△3,851
新株予約権の発行による収入	25	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,922	—
配当金の支払額	△79,046	△19,704
非支配株主からの払込みによる収入	14,700	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	239,181	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,454	△217,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,305	468,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,395	1,743,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,730,090	2,212,868

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,941	4.00	2023年10月31日	2024年1月16日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19,832	1.00	2024年10月31日	2025年1月16日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事 業	Web3 サービス 事業	デジタルマー ケティング事 業	システムソリ ューション事 業	シェアリング エコノミー事 業	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	5,216,188	252,277	2,868,439	2,369,137	2,335,024	13,041,067	—	13,041,067
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	163,376	5,097	2,264	63,604	267,479	501,822	△501,822	—
計	5,379,565	257,375	2,870,703	2,432,741	2,602,503	13,542,889	△501,822	13,041,067
セグメント利 益又は損失 (△)	358,281	117,155	△45,287	340,013	231,909	1,002,072	△817,226	184,845

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△817,226千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事 業	Web3 サービス 事業	デジタルマー ケティング事 業	システムソリ ューション事 業	シェアリング エコノミー事 業	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,987,552	31,223	1,290,736	2,202,547	2,545,529	11,057,588	4,300	11,061,888
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	48,707	5,101	1,749	55,885	251,578	363,021	△363,021	—
計	5,036,259	36,324	1,292,485	2,258,432	2,797,108	11,420,610	△358,721	11,061,888
セグメント利 益又は損失 (△)	299,336	△371,608	△163,556	340,596	254,122	358,891	△729,005	△370,114

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△729,005千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当中間連結会計期間において、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていたブロックチェーン技術を応用したアプリ開発について、報告セグメントを「Web3サービス事業」として記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 「デジタルマーケティング事業」セグメントとして区分していた日本直販株式会社について、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにより、同社の売上高及びセグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を記載しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント					その他	合計
	オンデマンドエコノミー事業	Web3サービス事業	デジタルマーケティング事業	システムソリューション事業	シェアリングエコノミー事業		
フィールドサポート及びマーケティングサービス	1,610,170	—	—	—	—	—	1,610,170
コンタクトセンターサービス	3,606,018	—	—	—	—	—	3,606,018
Web3事業関連サービス	—	252,277	—	—	—	—	252,277
通販・ECサービス	—	—	2,868,439	—	—	—	2,868,439
システムエンジニアリングサービス	—	—	—	1,871,622	—	—	1,871,622
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	—	497,514	—	—	497,514
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	—	2,011,232	—	2,011,232
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	—	323,792	—	323,792
顧客との契約から生じる収益	5,216,188	252,277	2,868,439	2,369,137	2,335,024	—	13,041,067
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,216,188	252,277	2,868,439	2,369,137	2,335,024	—	13,041,067

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント					その他	合計
	オンデマンド エコノミ ー事業	Web3サービ ス事業	デジタル マーケティ ング事業	システム ソリューシ ョン事業	シェアリン グエコノミ ー事業		
フィールドサポート 及びマーケティング サービス	1,562,551	—	—	—	—	—	1,562,551
コンタクトセンター サービス	3,425,000	—	—	—	—	—	3,425,000
Web3事業関連サービ ス	—	31,223	—	—	—	—	31,223
通販・ECサービス	—	—	1,290,736	—	—	—	1,290,736
システムエンジニア リングサービス	—	—	—	1,805,799	—	—	1,805,799
システム受託開発、 製品開発及び販売サ ービス	—	—	—	396,747	—	—	396,747
シェアオフィス及び 関連するサービス	—	—	—	—	2,182,204	—	2,182,204
ビルマネジメント及 び付帯する造作工事	—	—	—	—	363,325	—	363,325
その他	—	—	—	—	—	4,300	4,300
顧客との契約から生 じる収益	4,987,552	31,223	1,290,736	2,202,547	2,545,529	4,300	11,061,888
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,987,552	31,223	1,290,736	2,202,547	2,545,529	4,300	11,061,888

- (注) 1. 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益の分解情報は、変更後の報告セグメント及びサービスの区分に組替えた数値で記載しております。
2. 「デジタルマーケティング事業」セグメントとして区分していた日本直販株式会社について、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高については、連結除外日までの実績を含んでおります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本直販株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2025年4月2日付で株式譲渡を完了いたしました。

(1) 株式譲渡の概要

① 譲渡する子会社の名称及び当該事業の内容

名称： 日本直販株式会社

事業の内容： 総合通販事業

② 譲渡先企業の名称

株式会社イメンス

③ 株式譲渡を行った主な理由

総合通販事業を長年展開し業界に深く精通している株式会社イメンスが通販事業の中心となり、当社グループは、祖業であるフィールドサービス事業の領域において提携関係を検討していくことが当社グループ及び日本直販株式会社にとって有益であると判断するに至りました。

当社グループは、本株式譲渡後も、日本直販株式会社とは業務提携関係で「訪問お手伝いサービス」やカメラNFTを販売する「カメラの日直」の提供を予定しており、本件株式譲渡は、日本直販株式会社のみならず、当社グループにおいても企業価値向上に資すると考えております。

④ 株式譲渡日 2025年4月2日(みなし譲渡日：2025年3月1日)

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 864,000千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 880,866千円

固定資産 36,657千円

資産合計 917,523千円

流動負債 243,612千円

固定負債 1,537,912千円

負債合計 1,781,524千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルマーケティング事業

(4) 当中間連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 1,290,736千円

営業損失 163,556千円

なお、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には2025年2月28日までの損益が含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。